

11月9日オープン予定の那覇市ぶんかテンブス館（てんぶす那覇3階～5階）
那覇市伝統工芸館（てんぶす那覇2階）9月
定例会

九月定例会は、九月一日招集され、「那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定について」、「工事請負契約について（松川小学校校舎改築及び地域・学校連携施設新築工事（建築）」など二十件の議案、「沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する要請決議」外一件の決議、陳情一件を可決・同意・採択し、九月二十一日閉会しました。

「那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定について」
起立採決、賛成多数で同意

会議の概要

九月一日（定例会初日）

は、市長から「那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定について」を含む二十二件の議案が提案されました。

九月九日には「平成十五年度那覇市一般会計歳入歳出決算」を含む七件が追加提案されました。

那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者

本月初の指定管理者制度を導入する「那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定について」では、指定管理者候補の共同企業体に翁長市長の親族が役員を務めていることから、地方自治法の兼業禁止規定に抵触しないか、選定過程で問題はないかといった疑問がありました。

当局からは、「兼業禁止の対象は市長及び議員本人に限定されている。また、選定は那覇市振興特別プロジェクト検討委員会に諮問し、選定審査要綱に基づき審査した」との答弁がありました。

この指定管理者の指定については、九月十四日には、議案に対する質疑でも取り上げられました。九月二十一日（最終本会議）には、反対、賛成の討論が交わされ、起立採決により賛成多数で同意されました。

代表・個人質問

「米軍ヘリ墜落事故、那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の選定等」

各会派の代表質問は、六日、七日の二日間にわたって行われました。

一日目、市民の会は翁長市長の市長選挙出馬の意思、沖縄大への米軍ヘリ墜落事故に関連して那覇市長主催「日米地位協定の改定を求める市民大会」の開催、自治基本条例等について質しました。

市民・社ネットは二極分散型の庁舎建設、那覇市ぶんかテンブス館の指定管理者の指定等について見解を質しました。

公明党は那覇市土地開発公社の先行取得用地の買い取り問題、中心商店街賑わい広場整備事業等を質しました。

二日目、清政クラブは沖縄大への米軍ヘリ墜落事故、義務教育費の国庫負担金の廃止等について見解を質しました。

日本共産党は基地問題、財政問題等で見解を質しました。

自民クラブは三位一体改革と地方六団体が提案している補助金削減等を質しました。（2、3、4面に代表質問内容掲載）

代表質問に続いて四日間行われた個人質問は二十九人の議員が質問を行いました。（5、6、7面に個人質問の内容掲載）

個人質問の四日目（九月十三日）、湧川朝議議員（日本共産党）の質問。

沖縄県市長会（会長翁長雄志那覇市長）が支出した平成十五年度のアルゼンチン・ブラジル移民九十五周年記念親善訪問

の際の翁長那覇市長分の旅費に関する資料に墨消し部分があったこと等を巡り、使途不明金ではないかと指摘がありました。総務部長は「県市長会から「墨消し」の部分は那覇市関係以外であり、関係者の了解を得ずに公開することは控えていただきたい旨」回答があった」と答弁しました。

「墨消し」でどうして那覇市以外と確認できるのか」「市長会からの回答以上のことは、我々としても知らないのですから」と質疑答弁はかみ合わず、午後四時三十九分休憩に入り、午前零時をもって自然延会になりました。

翌十四日の午前中も調整には至らなかったため、午後一時過ぎ、宮國恵徳議会運営委員長、湧川議員らが沖縄県市長会を訪ね、墨消しの部分は那覇市関係以外であることを確認、午後三時三十四分に再開されました。

常任委員会の審査概要

総務常任委員会

「那覇市公告式条例の一部を改正する条例について」の審査では、市民の選挙権や立候補する権利を行使するに当たり不利益が生ずることはないかとの質疑に対し、当局は選挙管理委員会からも不都合は生じないとの報告があったと答弁しました。

建設常任委員会

石嶺地区の道路拡幅工事も順調に進み「ゆいレール」の受け入れ態勢も整いつつあることから、当初計画どおり西原入口までの延長を関係機関へ

決議
沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する要請決議

沖縄都市モノレール「愛称・ゆいレール」の開業から一年を経過して、駅周辺の開発や関連道路の整備が進められ、都市基盤の充実が促進されてきた。

環境負荷が少ない定時定速の大量輸送機関として導入された「ゆいレール」は、利便性の高い公共交通機関としてのみならず、本市のまちづくりの核として、大きな期待が寄せられている。

しかしながら、開業当初の平成15年8月の一日本平均乗客数は、4万6千人を記録したものの、平成15年度の乗客数は、需要予測を下回っており、「ゆいレール」の健全な経営を維持することのできる乗客数を確保するには、抜本的な対策が求められている。

一方、首里駅以北の石嶺地区は、福祉施設や大規模集合住宅が集積する地域として発展しており、さらに、浦添市及び西原町をはじめとした中北部との交通の要衝としての機能を担うべく、市道鳥堀石嶺線の拡幅工事も順調に整備されており、「ゆいレール」の延長が強く求められている。

よって、本市議会は、沖縄県民の宝「ゆいレール」を将来にわたり守り育てる立場から、健全な経営と公共交通機関としての利便性の向上を図るため、当初計画どおり市道鳥堀石嶺線を経由し西原入口までの延長を早期に実現するよう強く要請する。

以上、決議する。

平成16年（2004年）9月21日

那 覇 市 議 会

あて先

衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
沖縄県知事、沖縄県議会議長、那覇市長

要請するため、「沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する要請決議」を提案することが、全会一致で決まりました。

教育福祉常任委員会

「工事請負契約について（松川小学校校舎改築及び地域・学校連携施設新築工事（建築）」の審査で、分離分割発注方式を取るのかとの質疑に対し、当局からは建築は一つの企業体に発注した建築以外の工事は五つに区分して発注する予定との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

「那覇市NPO活動支援センター条例の制定について」の審査で、指定管理者制度を導入することによるサービス、利用料金についての質疑には、従来どおりのサービスの提供と実費徴収を行うとの当局の答弁でした。



代表質問 各会派の代表が 市政をたずねる

※紙面の都合上、質問順位とは異なります。



市民の会
永山盛廣 議員

国際通りの観光振興地域指定について

一、中心市街地の活性化を図るため、国際通りを沖縄振興特別措置法に基づく観光振興地域に指定することについて、見解と取り組み状況を伺う。

二、三位一体改革に象徴されるように、地方を取り巻く環境が激変し、新たな課題も多く発生している。市長選挙への再出馬の意思はどうか伺う。

三、去る八月十三日の米海兵隊所属の大型ヘリコプターが沖国大構内へ墜落した事故に関連して、那覇市長主催による「日米地位協定の改定を求める市民大会」を開催する考えはないか。

□市長及び関係部長

一、観光振興地域は、現在、那覇市の新都心地域を含め県内で十四地域が指定されている。

観光振興地域に指定されると、観光関連施設の中でも特定民間観光関連施設(スポーツレクリエーション施設、教養文化施設、一定の条件を備えた物販施設等)の新増設は、国税・県税・市町村税の優遇措置が受けられる。

那覇中心市街地地域については、昨年十二月に沖縄県知事あてに観光振興地域指定の要望をした。今年八月には、県の担当者との調整を行い、九月には国のヒヤリングを受ける予定である。

このように、来年四月の指定に向けて作業を進めているところである。

那覇市中心市街地地域が観光振興地域に指定されることは、観光関連施設の整備を促進することになり、中心市街地の誘客を高め市の経済発展に繋がるものと考えている。

二、市長に就任して四年以上も終盤にさしかかっている。その間、風格ある県都を目指し、市役所は市民に対する最大のサービス産業という言葉を座右の銘に、市民の目線を市政運営の基準として多くの懸案事項の改革、解決に取り組んできた。

しかしながら、国の三位一体の改革に象徴されるように、地方を取り巻く環境は激変している。この大きな課題を乗り越えなければ、本当の意味での自立した地方自治はあり得ない。

那覇市に対する愛着とそれにかける思いは、人生のすべてである。この困難に市民と一丸となって立ち向かっていけるならば、至福の極みである。

三、地位協定の改定は全県民が丸となって、できれば県民大会の形で取り組めることが望ましいと考えているが、本市としても主体性を持って市



観光振興地域の指定が望まれる国際通り

議会や市民と連携を図りながら効果的なタイムミングを捉え、経済・労働団

体とも一致団結した形で開催できたらと考えている。

翁長市政四年の財政改革上の成果について



市民の会
屋良栄作 議員

一、翁長市政四年間の財政改革上の成果、課題、決意を伺う。

二、北海道のニセコ町は、住民参加と情報共有の二本柱で、自治体の憲法とも称せられる自治基本条例を制定したが、自治基本条例の制定について見解を伺う。

また、跳び出せ市長室について伺う。

三、国の規制緩和により一定の要件を満たせば自動車のナンバープレートに「地域名」を表示できるようにになっている。

仮に、那覇ナンバーが導入されたならば、本市をはじめ南部全体の観光経済のイメージ作りに役立つのではないかと思うが見解を伺う。

市長は、現庁舎(泉崎)が築四十年近くなり、老朽化が著しい中で、二極分散化の庁舎建設を公約としている。

二極とは、中枢機能(総務・企画・議会)は新都心に移し、現庁舎(泉崎)



市民・社社ネット
崎山嗣幸 議員

新庁舎建設について

は、十億円、二十億円かけてリニューアルして、教育委員会等を集約すると述べている。そこで、①二極分散型の庁舎建設の進捗と展望を伺う。

②二極分散を決定した五つの理由は、今でも揺る

民が主体となって検討して定めることが重要であると考えている。したがって、市民の間で十分な論議ができるよう、情報や機会の提供を行いつつ、住民自治の機運を高め、条例制定に向けた内外の環境を早期に整え、条例制定したいと考えている。

跳び出せ市長室は、さまざまな活動をしている市民の皆様のところへ直接向かい、市政全般等について、気軽に意見交換を行い、市民の市政参加と情報の共有化を図っている。例えば、退職校長会、不登校児童対策等の具体的提案も頂くなど、大変意義ある会であったと考えている。

三、国は、早ければ平成十八年度中に地域名表示細分化ナンバーの導入を目指しているとのこと。いわゆるご当地ナンバーは、観光振興や市の知名度向上のため有用であり、可能性について検討していきたい。

二、自治基本条例は、住



現庁舎と新都心銘苅庁舎

ぎないと確信するか伺う。

③新都心庁舎の塩漬け用地は、累積金利が膨らむ一方であり、その対処法は考えているか伺う。

□市長及び関係部長

①当初は中枢機能を新都心に移すということだったが、その後、二極分散でも中枢機能を移すことは特別議決が必要だと分かった。中枢機能を今、現庁舎にもっているのが、新都心庁舎をつくったことにより、二極分散を実行しているところである。

新都心銘苅庁舎が、十二億十三億円でできて、二極分散型の機能が維持されているという意味では、市民の気持ちを裏切っているのではないと思う。

②理由一の議会の三分の二の特別議決については、現在も大変厳しいと考える。理由二の現庁舎周辺及び国際通り、平和通りの活性化への思いは現在でも変わらない。理由三の新都心地区が二十一世紀に耐え得るような県都那覇を代表する顔としてのまちづくりの考え方も変わらない。理由四の新庁舎建設にあたって、県都那覇がリーダーシップを発揮できるようなまちづくりをするために、重要な産業として情報通信産業の誘致の考え方についても変わらない。理由五の財政状況については、三位一体の改革により財政状況が逼迫している

ので、今後の庁舎整備については検討の必要がある。

③当該用地は、取得原価が約三十二億四千二百万円、平成十六年三月末における累積利息約十八億六千四百万円を含めると、合計で約五十一億六



市民・社社ネット
中村昌樹議員

那覇市ぶながテンプス館の指定管理者の指定について

一、①決定団体の構成メンバー、株式会社国際ビル産業の代表取締役会長翁長助裕氏は市長とどのような関係にあるのか。

②設置者としての市長、議員、その他親族が経営する民間事業者が排除される「兼業禁止規定」は、今回の指定管理者選定過程でどのように配慮されたのか伺う。

二、環境行政について

①環境センター内のペットボトル等資源化システムは、今日どのような状況か。

②焼却炉をめぐる受注業者旧NKK（日本鋼管）の五億円脱税問題は、今本土において市民団体の刑事告発や訴訟問題に発展し、真相究明が始まりつつある。先日、私も会派事務所「国民の目ネットワーク第三号」ビラが送られてきた。緊急告発「那覇市ごみ焼却炉工事で史上最大の汚職事件」と書かれているが、真相はどうか。

百万円となっている。この用地の解消策についても、大変厳しい財政状況の中で、当初計画の庁舎建設が困難なことから、用途変更も含め検討し、早期に結論を出していきたいと考えている。

関係部長

一、①市長の長兄である。②指定管理者制度における指定管理者と地方自治体との関係は、管理代行という概念であり、地方自治法第百四十二条でいう工事契約等のいわゆる請負には当てはまらないと解されている。したがって、地方自治法の兼業禁止の規定は適用されず、市長や議員本人、または親族が経営する会社も指定管理者になることは排除されないものとなっている。

また、現在の那覇市ぶながテンプス館条例では、兼業禁止の規定は設けていないが、仮に地方自治法を準用し、設けた場合でも、兼業禁止の対象は長及び議員本人に限定されており、今回のケースに問題はない。

二、①現在の資源化処理については、これまでのリサイクルプラザの施設をフル稼働し、滞りなく行っているが、今後、安

定した処理を行うためには、ベルトコンベアの起動力が必要であり、その活用について検討し、試行していきたいと考えている。

②ごみ組合との受注に際



公明党
糸数昌洋議員

中心商店街賑わい広場整備事業について

一、厳しい予算編成を強いられる中、市民生活の向上及びまちづくりに対しいくつかの新規事業に取り組んでいる。その中でも中心商店街賑わい広場整備事業は市民に注目された事業である。事業実施に伴い市民への徹底し

た情報公開と意見集約を望むものでありその概要と事業効果について伺う。

二、市長は厳しい財政状況の中、乳幼児医療の助成金拡大等福祉施策の充実に努めたが更なる拡充を願う「こども・お年寄り・障害を持つ方」への



賑わい広場整備事業が予定されている牧志第二公設市場跡地

して、そのような地元対策はないとのことである。なお、議員ご指摘のビラについても、発行元不明であり、詳細については承知していない状況である。

福祉予算の推移と伸びの大きい事業について伺う。

方への予算は約三十億九千七百万円から約三十三億二千百万円となり障害者プラン策定等がある。

十五年度導入の支援費制度は十六年度にかけて十九%の伸びである。

米軍ヘリ墜落事故について



清政クラブ
高良幸勇議員

土地開発公社の塩漬け用地の解消について



公明党
翁長俊英議員

一、塩漬け用地（先行取得用地）の解消（買取り）は翁長市長の選挙公約でもある。

今回の買取りで大きな前進となるが、市長就任後行った塩漬け用地の解消の実績と残る塩漬け用地の解消についてどのよう

な方針で臨むかを問う。

二、「那覇市土地開発基金条例の一部を改正する

条例制定」の目的は、銘苅小学校用地と泊小学校及び安岡中学校運動場用地を公社から買取る財源に充てるため基金の一部を取り崩すものである。

昭和四十八年以来積み上げてきた土地開発基金は、二十二億円余を今回初めて取り崩し活用するが、今回活用しなければならぬ理由と当初予算に計上できなかった理由を問う。

残り塩漬け用地の取得については、市の財政状況や先行取得時との社会状況の変化などを考慮しながら用地ごとに検討すべきと考えている。

現在、国の方では塩漬け用地解消の支援策を検討中であり、特に共用済みの七十一二街区については、国の方針が決まり次第、用地取得を前向きに検討したい。

二、銘苅小学校の開校が平成十七年四月に予定されており、泊小学校及び安岡中学校の拡張用地については早期の買取りが懸案事項となっていた。

三校の用地取得については充当率九十%の起債が適用されるが、購入予定総額が五十五億円と莫大になり、残りの十%分の約五億五千万円の自主財源の確保が課題であった。

しかし三位一体改革の影響により当初予算段階では財源対応の可能性を充分見極める事が困難な状況であった。現段階でも財政状況は厳しく基金の設置趣旨を踏まえその一部を取り崩すものである。

平成十一年度から十五年度までの健康福祉部関係の予算及び伸びの大きい事業は、こども関係で約四十八億三千五百万円から約七十七億九千万円となり認可外保育施設支援事業等がある。お年寄り関連は約五十四億二千四百万円から約百四十八億二千七百万円となり介護保険事業開始によるものである。障害を持つ

一、市長就任後の塩漬け土地は繁多川公営住宅建設用地をはじめ今回の銘苅小学校建設用地等までの買取りを含めると、面積で二十八%の減となり、新都市心銘苅庁舎等の七十一二街区を取得した場合

は四十四%の減となる。

の内容と効果はどうか。

また、職員組合との交渉状況はどうか。

三、義務教育費の国庫負担制度廃止は、①教育委員会予算に及ぼす影響はどうか。②地方交付税も縮減の傾向だが、税源

移譲による不足分は、国が全て補填するの。四、少子化について、新聞では結婚するつもりがない男性が約二十五%、女性は約四十九%にも達すると報道された。①この驚くべき数字を受けて、



米軍ヘリコプター墜落事故現場（提供：沖縄国際大学）

所見を伺いたい。②繁多川市営住宅は来年三月完成の予定だが、少子化対策の一環として十八歳未満の子を三人以上養育している世帯の同居枠はどのくらいか。

■市長及び関係部長

一、①今回の行為は、占領時代にタイムスリップしたかのごとく、治外法権のような振る舞いは断じて容認できず、我が国の主権が侵害されたと考えている。米軍は兵の規律及び秩序に関する場合以外には基地外での警察権の行使は認められず、無断で大学構内に入り、立入禁止区域を勝手に設定した行為は日米地位協定にも違反している。

②迅速な取組みに対し敬意を表し、抗議決議、意見書の内容を尊重したい。

二、①今回の行革で赤字団体に転落しないよう予算編成を行う、自律的行財政システムを確立するための布石を打つという二つの大きな使命がある。

そのため、三位一体改革緊急対応ビジョンで掲げた、公と民の役割分担の見直し、庁内分権の実現、そして、職員の役割と人数の見直しという三つの柱と十二の基本手段で、今後の厳しい行財政環境を乗り切っていく。

②歳出削減のため、退職時特別昇給の廃止や職員の勤務時間を国や県と同じ週四十時間へ改めるなどの五つの項目を挙げて取組んでいる。また、職

員団体との交渉はこれまで三回行った。引き続き同意協力を得られるよう鋭意努力していきたい。

三、①文科省の試算で、本県が全国で最も減少率が高く、税収は五十六％減になる。教職員の給与水準の低下と人員削減が予想され、子供たちに対するきめ細かな指導が維持できなくなる。

基地問題について



日本共産党 渡久地 修 議員

源措置額に足りない自治体には、地方交付税の算定を通じて、確実に財源措置を行う条件を、市長会等を通して強く働き掛けていく必要があると考えている。

四、①晩婚化や未婚化に伴い、少子化が社会に与える影響は大きなものがある、本市としても、これまで以上に少子化対策に力を入れていきたい。

一、基地問題について、沖国大へのヘリ墜落事件を受け、①SACO合意推進の市長の政治姿勢も問われなければならない。

②SACO合意は見直すべきである。以上、市長の見解を問う。

二、財政問題について、翁長市政になって、市の財政は悪化の一途である。

①平成十二年から五カ年間の経常収支比率の推移と減税補填、臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率の推移を問う。

②一般会計の起債残高は、平成十六年度九月補正予算までを含めると幾らか平成十二年度比で幾らか増えたのか。③財政調整基金残高は、平成十二年度予算から幾ら減っている

のか。④平成十三年の那覇市財政計画に載っていない事業で、この四年間に行った大きな事業及び行う予定の事業の事業名と事業費は幾らか、その総額は幾らか。⑤二月定例会で指摘した財政計画の見直しは、その後、見直しは行ったのか。

三、ぶんかテンプス館の位置決定の経緯を問う。

四、①伝統工芸館の移転の経緯を問う。その跡はどうするつもりか。②伝統工芸館は幾らの費用をかけて建設したのか。また、今回の移転にかかる事業費は幾らか、これは市の単独予算なのか。建設と移転で総額幾らか。

一、①現在でも基本的に



宜野湾市の中心に位置する普天間飛行場

はSACOの最終合意を着実に実現させ、計画的段階的に基地の整理縮小を図ることがより現実的で、実現可能な方法であると認識をしている。

③一億五千四百八十九万三千円の減となっている。④IT創造館約九億八千万円、新都心銘苅庁舎約十三億一千万円、消防本部庁舎約十二億一千万円、モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業約三百八十三億円、奥武山野球場約九十一億円があり、これらの総額は、約五百九億一千万円となっている。

一、地方六団体が国に提出した補助金削減案について、税源移譲対象補助金で那覇市に影響が出てくると思われるメニューのすべてを金額を含めて説明してもらいたい。また、沖縄県は離島県であり、那覇市は税源も乏しく財政基盤も弱いと考えられる。そういう中で、安定的な財政運営を確保するために、どういう配慮を出したのか。沖縄県、市長会の要望書を踏まえて答弁してもらいたい。

二、税源を移譲した場合、沖縄県は二〇〇五年度は百九十億円の増収を試算している。那覇市の場合いくら試算したか。税源移譲にあたり、地方税体系はどのようにして再構築していくのか。県と那覇市の税源配分等についても答えてもらいたい。

三、ごみ袋は近隣の豊見城市、浦添市より高い。なぜ安くならないのか。

一、補助金で一千万円以

健全化のほか、中心市街地活性化等が期待できることから、ぶんかテンプス整備事業の建設場所が計画変更された機会に移転を検討することになった。跡利用については、防衛庁に有償での活用検討を要請した。

②現在の那覇市伝統工芸館の建設費は約十三億八千二百万円である。今回の移転にかかる事業費は、約八億二千万円。全額市の単独事業である。建設と移転の総額は、約二十億二百万円となっている。

二、今のところまだ試算をしていない。早めに試算をしていきたい。今回の税源移譲は、国の所得税から地方税の個人住民税の所得割合への移譲という形が有力とみられている。そういう中で県が百九十億円と試算している。ここで個人所得割合について、十％の税源移譲の考え方を持っているようであり、本市もそう理解している。

三、一般的にごみ処理原価をベースに積算しており、自治体によってごみ処理原価や制度導入の目的が異なることから、一概に比較できないと考



自民クラブ 佐藤 政 議員

地方六団体提案の補助金削減案について

三位一体改革による補助金削減が懸念される児童クラブ



断し、必要に応じて改修を行っていききたい。

郵便貯金団地の跡地開発について

■与儀清春議員(清政クラブ)
一、戦前の郵便貯金の戦後補償として作られ老朽化が進む古島末吉・松川の三団地の跡地開発に関して、那覇市は積極的に関わるべきであると思うが見解を問う。
二、末吉団地は国道に接し、末吉公園へも通じる位置にあり地域から道路開通の声もある。当局の見解を問う。

市長及び関係部長

一、団地の老朽化が進む中、管理者である郵便貯金住宅等事業協会(郵便協)から県と那覇市に対し公共事業に

老人福祉サービスについての提案

■屋良栄作議員(市民の会)
本市が行っている「緊急通報システム事業」や「ふれあいコール事業」に、近年、他自治体を取り入れている携帯電話一押しで即タクシが来るというサービスシステムを導入又は選択することで、財政上の経費削減及び利用者の便に寄与すると考えるが見解を問う。

関係部長

■提案の携帯電話サービスには、緊急通報や安否確認、不安感や孤独感の解消、健

観光行政について

■宮里光雄議員(市民の会)
一、去る台風十八号で、那覇空港に足止めされた観光客を無償で一般家庭に宿泊させる活動が実施されたことだが、この実績を本市はどう評価するのか。

二、N A H A マラソン二十周年記念として、本市在住

よる再開発の要請があったが、那覇市も築三十〜四十年経過し老朽化した市営住宅を抱え、再開発事業に参加することは厳しい状況である。郵便協としては民活事業による可能性を検討しているところである。

二、当該道路の開通については末吉一号线通り会から要請を受けて検討したが、多額の事業費や団地内駐車場スペースの確保等の問題から、大変厳しいと回答した経緯がある。跡地利用計画にあわせて検討する。

康相談は含まれていない。また携帯電話は、高齢者に使いづらいという難点もある。

財政上の負担は、ふれあいコールが一人当たり月七百五十円、緊急通報システムは千二百五十円であり、携帯電話は業者見積りで、月六百三十円だが、サービスの趣旨が異なるので金額の比較はできない。将来、サービスを選択できるよう検討していききたい。

者の最上位者等の懸賞として、ホノルルマラソンへの派遣実施の考えはないか。

関係部長

一、八月に民間主体の台風時観光支援ボランティアネットワークが設立され、九月六日から八日までで百四十一人の観光客を延べ三十

四人のホストファミリーが受け入れ、観光客にとっても好評であった。このような活動が沖縄観光の持続的発展を支えるものと考え、高く評価するものである。

年十二月の第二日曜日に開催されており、N A H A マラソンが十二月の第一日曜日に開催されるため一週間しか間隔がなく、体調管理やスケジュールの都合上大変難しい状況である。



観光客で賑わう那覇空港

市営真地団地の斜面地滑りについて

翁長俊英議員(公明党)

一、市営真地団地の北側斜面の地滑りについて、現状と対策について伺う。
二、首里寒川二丁目の下水道整備について、これまでの整備計画の経緯と現状、今後の計画について伺う。

関係部長

一、平成十四、十五年と二度の養生コンクリート打設と雨水処理用塩パイプを設置し、十六年度には本格的な工事費を計上して、設計の現況調査を行う中、地域関係者とも話し合いを持ち、施工方法を検討してい

銘苅小学校開校に向けての歩道橋の設置について

唐真弘安議員(市民の会)

一、銘苅小学校開校で、子どもたちが往来する場所には

二、生徒数の中に天久県営

住宅、銘苅市営住宅、古島郵政共同住宅の三団地の生徒数は何人になるのか。

関係部長

一、横断歩道橋等の設置は、開校準備として重要な問題として受け止めている。安全性の確保が特に求められる通学路であり、開校までに必要な対策として、関係機関また地域住民と協力し、スクールゾーン設定、横断

平和行政について

金城徹議員(清政クラブ)

昭和十九年の那覇の空襲から六十周年の節目にあたるが、何らかのアクションを起こす考えはないか。

市長及び関係部長

私たちは無念の思いで亡くなられた方々に哀悼の意を表すとともに、歴史の真実を風化させず後世に語り継ぐ義務があると考えている。そのため、那覇の空襲襲、いわゆる十・十空襲から六十周年の節目に当たる今年、十月十日に空港や那覇港を

奥武山球場の整備について

崎山嗣幸議員(市民社ネット)

奥武山球場を県から移管し、約八十二億円をかけて、約三万人収容でプロ野球公式戦が可能な球場を、整備するとしている。そこで、①基本構想を伺う。②市民ニーズが高いのは、どのような球場か。③那覇市の硬式、軟式のチーム数を伺う。④サッカー兼用の球場などはどうか。⑤試合数はどれだけ見込めるか。⑥維持管理費はいくらか。⑦駐車場は確保されるのか。

市長及び助役

①及び④本格的な野球場として、またイベントの場として、県民・市民に気軽に活用される施設として位置づけている。②市民が気軽に使えるスポーツ施設要望が最も高い。③硬式十七団体、軟式二百五十七団体である。⑤人工芝の場合が二百三十日、天然芝の場合は百八十日を想定している。⑥同規模野球場で約一億二千万円から一億四千七百万円が見込まれている。⑦駐車場の確保は困難と考えられる。

「なはし就職なんでも相談センター」について

糸数昌洋議員(公明党)

去る六月二十五日に、県内自治体では初めての本格的な就職相談室が開所したが、①開所後の相談と支援状況②雇用に関わった事例③今後の課題と展望を伺う。

関係部長

①八月末日までの延べ利用者七百三十一人、一日平均約十六人、男女別の構成では、男性約四十三%、女性約五十六%である。

そして、年齢別の構成は、若年層の利用者が少なく、中高年の相談者が多いことが特徴である。②プライバシー保護の関係から、相談後の追跡調査は行っていないが、十人以上の方から就職できた喜びの連絡があった。

財政について

洲鎌忠議員(清政クラブ)

一、①三位一体改革と特別措置法②特別措置法をどう活かすべきか。
二、泊ふ頭開発(株)の①設立目的②十一年度決算から十五年度決算までどう変わったか。

助役及び関係部長

一、①三位一体改革の目的は、地方自らの責任と権限で行政を行うための行政環境を整えることである。

農業行政について

中村昌樹議員(市民社ネット)

①那覇市の農業の抱える問題点は何か。②農業基本計画の策定が必要と考えるかどうか。

助役及び関係部長

①農業振興地域がないこ

た。③今後の課題としては、市民に相談センターの存在を知ってもらうことと就職情報の迅速な入手等である。展望としては、厳しい失業率を改善するため、雇用の創出、受け皿づくりなど、総合的な対策が重要であり、市政のさしせまった課題である雇用対策について、積極的に取り組んでいきたい。



なはし就職なんでも相談センター

整備の推進である。一方、平成十四年四月に施行された沖縄振興特別措置法の目的は、沖縄の特殊事情を踏まえ、自立的発展と豊かな住民生活の実現である。②社会資本の充実度を点検し、地域の経済の成長を見据え、将来の自立的発展、豊かな住民生活の実現を目指し、活用していききたい。

二、①当旅客ターミナルビ

とから、制度的に国・県・農協関係補助事業を受けることが困難で、各農家の経営基盤強化のための支援策の拡充と後継者対策が大きな課題であると考えている。

現在、将来の方向性を定める基礎調査として、市内J A の協力を得て、農地の現状把握を進めている。

また、市内在住農家に対し、実態及び支援策についての要望を把握するため、全農家アンケート調査の作業を進めている。今後、農政の進め方については、これらの調査結果を踏まえ、市独自の農業振興計画が必要かどうか検討していきたい。

米軍ヘリ墜落事故に関連して

■山川典二議員(市民の会)

那覇市上空は、普天間基地の米軍ヘリや輸送機の進入路になっている。そこで、①那覇市内のどの地域の上空が進入路に該当するのか。②那覇市上空を通過する米軍機の年間発着回数はいくらか。③那覇市で事故があった場合の対応策が迫られると思うが見解を伺う。

□市長及び関係部長

①米海兵隊外交政策部は公表していないが、安謝地区や、首里地区は進入ル

市長としてのトップリーダー像とは

■仲本嘉公議員(市民・社社ネット)

一、小泉首相の国政の舵取りに関連し国内においてリーダーシップ論が盛んになっているが、行政の長としてあるいは民間経営者としてのトップリーダーの要件を三つ挙げるとすればどのようなものか。

二、この半年間で県内の少年補導が二万人を超し、子供達を巻き込む事件事故が多発しており、緊急アピールの宣言や決議を行い意識を高める事について伺う。

□市長及び関係部長

一、各人各様のリーダー論があるが、確固たる意志と

ISO9001認証取得事業について

■座覇政為議員(自民クラブ)

ISOの認証取得後、システムを独自に活用できる

①認証に取り組んだ平成十三年度より現在まで幾らの経費がかかったか。②どの様に審査機関を選定したか。③事業が職員にどう評価されているか。④厳しい財政事情の中、事業費を今後も計上するのか。

□助役

①平成十三年度から十六年度予算まで千五百九十九円となっている。②先進自治体を参考に唯一の認証機関である(財)日本適合性認定

合葬式墓の建設について

■知念博議員(清政クラブ)

本市では墓地を求める事は厳しい状況にあり、識名霊園北納骨堂建替えの際は一

時預かりではなく格安で永代使用の沖縄色の亀甲合葬式墓が望ましい。横浜市の合葬式墓の事例では建設費を上回る収益があり周辺整備を行なうとの事である。その事に関し平成十年九月定例会で合葬式墓建設の提案を行い当局から検討するとの回答をもらったがその経過について①どの様な調

査検討が行なわれたか。②現在の進捗状況と施設内容について伺う。

□市長及び関係部長

老朽化が進む識名霊園北

納骨堂の建替えについて①平成十二年以降に基本設計調査・墓地利用実態把握調査・設計業務委託の各調査を行なっている。②施設計画概要としては、地上二階建てで管理事務室や公衆トイレを備え、面積四百七十坪、納骨総数約千四百四十室の施設で総工費が一億四千万円の



老朽化が進む識名霊園北納骨堂

予定であるが、今回の指摘を受け新たな角度から、市民に無理の無いような形で検討したい。

少子化対策について

■宮城亘子議員(日本共産党)

一、今年六月、厚生労働省が発表した出生率は、政府の推計を下回り一・二九となり出生率低下が続いている。少子化対策は、市の将来にとっても重要な課題であるがその要因について伺う。

二、たばこの煙の中には二百種類以上の発ガン物質等の有害物質があると言われ、喫煙と関連した病気の死亡者は年推計で九万五千人となり、全死亡者の十二%と推計される。喫煙者の主流煙より副流煙が有害物質は格段に高く、たばこを吸うことによる人体への影響

と歩きたばこの危険性を伺う。

□関係部長

一、その要因としては晩婚化や未婚化に加え夫婦の出生力低下や、不況やリストラ等からの経済不安、核家族化等からの育児不安、男性の家事育児参加の希薄さ、個々の価値観の多様化等が考えられる。

二、発ガン性は全身の臓器に及び発症率は喫煙量と正比例すると立証され、低体重児や流産、早産の率も高い。歩きたばこは他者への安全性やポイ捨て等環境にも問題がある。

市営住宅について

■湧川朝渉議員(日本共産党)

明渡し請求訴訟の件数、修繕費の総額、市営住宅の空き家件数、政策空き家も含めてを、一九九七年から二〇〇〇年と、二〇〇一年から二〇〇四年を比較し、説明を求める。

□関係部長

明渡し請求訴訟件数は、一九九七年度から二〇〇〇年度までの合計が五十八件で二〇〇一年度から二〇〇四年度までの合計は八十三件だが、二〇〇四年度は、さらに増えるの見込んでいる。

石嶺市営住宅の建替事業について

■玉城彰議員(市民・社社ネット)

一、「石嶺市営住宅建替事業」が本年度からスタートした。入居者や地域住民の意見・要望を反映させるための取

援策について伺う。

□関係部長

一、入居者や地域住民の意見・要望等を計画に反映させるため、ワークショップを開催し、まちづくりに対する提案をいただく予定。また、入居者に対し、建替事業に関する意向を把握するためのアンケート調査も行う予定である。

二、農業支援策について、直接営農指導や市内JA各支店、県と情報交換や連携を深めながら進めていく所存である。また、本市の産業振興策の一環として、那覇の物産展における那覇市長賞の授与及び出展等を実施。国・県と連携し、需要拡大に努

土地の所有権返還について

■久高友弘議員(市民の会)

安謝前原三五八から出土した遺物を県の判断でS氏に譲与されているが、墓地の所有権については現在、裁判中である。なぜ市は墓地をS氏に返還しないのか。墓地とその中に入っている遺物の所有者は同一人であると思うが、見解を伺う。

□関係部長

平成十五年三月三十一日

分離・分割発注について

■渡久地修議員(日本共産党)

一、銘苅庁舎、消防庁舎、テンプス館をリースバック方式や買取方式にしたため、直接市と契約し、工事を請け負う機会がなくなり、地元中小企業にとって大きな痛手と思うが、見解を伺う。

二、市内の世界遺産登録遺産群で、信仰のために訪れる方々の中から、観光客中



建替事業がスタートした石嶺市営住宅

めていきたい。

付、県教育委員会から発せられた「蔵骨器等の譲与について」という通知文書を担当者に再度確認をしたところ、当該遺物について、那覇市の判断を参考にして元来の所有者を明確に特定するには至らなかったが、証人等の証言を傍証とし、さらには蔵骨器等の事情にかかわる紛議について、譲与を受けた後第三者から異議

が あ っ た 場 合 は S 氏 側 に お い て 解 決 す る と の 文 書 が 添 え ら れ て お り 、 こ れ ら に 基 づ い て 譲 与 す る に 至 っ た 、 と い う 回 答 を 得 て い る 。

また、蔵骨器と墓地の關係については、一般的な概念として、蔵骨器の所有者とそれが安置されている墓地の所有者は同一人である可能性が高いと思われる。

心になっていて、厳粛に拜むことが阻害されており、何とかしてほしいとの願いが出ています。対応を伺う。

□関係部長

一、地元中小建設業の受注機会を増やすことにより、振興発展に資する観点からも、分離・分割発注は意義あるものと考えており、確かに若干の厳しさがあつたか

九月定例会で可決された主な議案

- ▶ 那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市NPO活動支援センター条例制定について
- ▶ 那覇市伝統工芸館条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市道路位置指定の基準の特例に関する条例制定について
- ▶ 那覇市公民館条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市立図書館条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 平成十六年度那覇市一般会計補正予算(第二号)
- ▶ 平成十六年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算(第一号)
- ▶ 平成十六年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
- ▶ 沖縄都市モノレール延長の早期実現に関する要請決議
- ▶ 非行傾向不登校のゼロ実現を図るための予算措置に関する附帯決議
- ▶ 九月定例会で採択された陳情
- ▶ 建て替え等における市営住宅への簡易ガス継続供給について

八月臨時会

平成十六年八月臨時会は、八月十三日に起きた沖縄大への米軍ヘリ墜落事故を受け、八月十八日に招集され、一日間の会期で開催されました。議会の冒頭で、議会運営委員長の宮國恵徳議員から「民間地域への米軍ヘリコプター墜落事故に関する意見書及び同抗議決議」が提出され、提



米軍ヘリ墜落事故現場 (提供: 沖縄国際大学)

委員会の行政視察

総務常任委員会
期 間 平成十六年七月二十六日～三十日
調査地 ①金沢市②富山市③川崎市④中央区
調査事項 ①行財政改革・防災対策②行財政改革・パブリックコメント制度③行財政改革・国際交流④事務事業評価制度・IT推進計画



金沢市防災備蓄倉庫

教育福祉常任委員会

期 間 平成十六年七月二十六日～三十日
調査地 ①秋田市②山形市③宇都宮市④武蔵野市
調査事項 ①中高一貫教育及び「郷土学」「表現科」・在宅介護サポート事業②少人数学



リサイクルで街おこし早稲田商店街

厚生経済常任委員会

期 間 平成十六年七月二十六日～三十日
調査地 ①帯広市②二子町③小樽市④新宿区⑤豊島区
調査事項 ①屋台ネット事業②まちづくりの「憲法」の制定・観光行政③商店街振興策・観光行政④早稲田商店街の活性化⑤巣鴨地蔵通り商店街の活性化

所属会派の変更

九月十三日付けで仲本嘉公議員(市民・社社ネット)、久高将光議員(自民クラブ)の所属会派からの脱会届が受理されました。また同日付けで、久高将光議員の市民の会会派への加入届が受理されました。これに伴い、各会派の構成は、市民の会九人、市民・社社ネット六人、公明党六人、日本共産党五人、清政クラブ五人、自民クラブ四人、無所属二人となりました。 ※なお両議員の個人質問は、会派脱会届の受理前に行われており、表記は旧所属会派になります。

決 議

民間地域への米軍ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議

去る8月13日、午後2時15分ごろ、米海兵隊所属のCH53D大型輸送ヘリコプターが、宜野湾市の沖縄国際大学構内に墜落するという極めて重大な事故が発生した。同米軍ヘリは、住宅地上空で尾翼が落下して、操縦不能の状態に陥り胴体が回転しながら、大学本館に接触し墜落、爆発炎上した。大学構内や付近の住宅密集地には、墜落ヘリのローターや破片が広範囲に飛び散り、民家のドアを貫通、オートバイやブロック塀が壊されるなど、大学職員、学生、地域住民を死の恐怖におとし入れた。この事故は、普天間基地と米軍機の危険性をあらためて浮き彫りにしたものであり、当市上空が米軍機の飛行ルートとなっていることからしても、決して看過できるものではない。また、事故現場及び周辺を米兵が封鎖し、県警や消防、大学職員を現場に立ち入らせない異常な状況も起きている。普天間基地は市街地の真ん中にあり、住民を巻き込む大惨事が起こる可能性が、かねてから強く指摘されている。政府と米軍は、事故が起こるたびに、「再発防止」や「安全対策の徹底」を強調してきたが、その後も同様な事故が繰り返されている状況にある。よって、当市議会は、市民・県民の生命と財産を守る立場から、今回の重大な事故に対し厳重に抗議するとともに、下記事項の徹底、実現を強く要求する。

記

- 1 民間住宅地上空での米軍機の飛行及び訓練を即時中止すること。
- 2 市街地の真ん中にあり危険性の高い普天間基地を使用停止・閉鎖すること。
- 3 事故原因の徹底究明と被害者への完全補償を図ること。
- 4 米軍基地から派生する事件・事故の根絶に向けて、日米地位協定の抜本的改定を図ること。
- 5 普天間基地の早期返還を図るため、SACO合意の見直しも含め検討すること。

以上、決議する。

平成16年(2004年)8月18日
那 覇 市 議 会

あて先

駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事

議員辞職のお知らせ

平成十六年十月二十日付けで、高里鈴代副議長が議員を辞職しました。

人事案件

市公平委員会委員
那覇市公平委員会委員の狩俣吉正氏の任期満了に伴い、後任として屋良宣正氏が選任同意されました。市固定資産評価審査委員会委員
那覇市固定資産評価審査委員会委員の屋宜強氏の再任が同意されました。

沖縄県市議会議長会 抗議を決定

沖縄県市議会議長会(県内十一市で構成・我那覇生隆会長)では、去る八月十三日の沖縄大構内への米軍ヘリ墜落事故に関連し、九月四日、同会では初の臨時総会を開催しました。各市議長の意見交換の後、事故再発防止等を求める「米軍ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議及び要請決議」を全会一致で決定し、関係機関へ送付しました。

議会メモ

「七月」	
19日	建設常任委員会視察
26日	総務常任委員会視察
26日	教育福祉常任委員会視察
26日	厚生経済常任委員会視察
「八月」	
13日	厚生経済常任委員会議会運営委員会
17日	八月臨時会本会議
18日	(意見書案・決議案説明聴取・質疑・討論・表決)
25日	厚生経済常任委員会議会運営委員会
26日	九月定例会本会議(議案説明聴取)
「九月」	
1日	九月定例会本会議(議案説明聴取)
2日	議会運営委員会
6日	本会議(代表質問)
7日	本会議(代表質問)
8日	本会議(個人質問)
9日	本会議(個人質問)
10日	本会議(個人質問)
13日	議会運営委員会
14日	本会議(個人質問・議案に対する質疑・委員会付託・専決処分)の報告に対する質疑
15日	四常任委員会
16日	本会議(委員長報告・質疑・討論・表決)
21日	四常任委員会
22日	四常任委員会
23日	四常任委員会
24日	四常任委員会
25日	四常任委員会
26日	四常任委員会
27日	四常任委員会
28日	四常任委員会
29日	四常任委員会
30日	四常任委員会
31日	四常任委員会

ボリビア 親善訪問

沖縄の海外移住政策として一九五四年八月に琉球政府第一次計画移民として南米ボリビアの移住地(コロニア・オキナワ)に入植してから今年で五十周年を迎えます。市町村四団体の副団長として、我那覇生隆議長が八月十二日から二十一日までの十日間の日程でボリビア親善訪問を行います。八月十五日にコロニア・オキナワで行なわれた移住地入植五十周年記念式典等に参加しました。



記念式典であいさつするボリビア大統領

他県からの行政視察

「七月」	
23日	諏訪市議会
26日	伊勢崎市議会
28日	姫路市議会
29日	姫路市議会
30日	横須賀市議会
30日	富士市議会
30日	西宮市議会
「八月」	
5日	大田市議会
6日	豊橋市議会
11日	長崎県議会
16日	藤枝市議会
18日	奈良県議会
18日	奈良市議会
18日	都城市議会
22日	船橋市議会
22日	今治市議会
24日	鹿児島市議会
25日	深谷市議会
26日	彦根市議会
27日	世田谷区議会
「九月」	
3日	大阪市議会
22日	萩市議会
30日	加賀市議会
「十月」	
13日	久留米市議会
14日	明石市議会
15日	寒川町議会
19日	掛川市議会
20日	練馬区議会
22日	横手市議会